

実体経済の動向

◇生産、出荷は前月減少のあと増加、在庫も前月減少のあと増加

(生産—増加)

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は+1.6%と前月減少(-1.5%)のあと、増加を示した(前年同月比+3.2%)。

なお、10~12月でみても+1.4%と前期減少(-2.3%)のあと増加となった。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の動きを財別にみると、建設財が前月に続き減少となったほか、一般資本財も前月までの増加の反動もあって減少したものの、資本財輸送機械、生産財、耐久消費財、非耐久消費財はいずれも前月減少のあと増加した。すなわち、資本財輸送機械は小型トラック、普通トラックの輸出増に加え、小型自動車、普通自動車の前2ヵ月減少のあと反動増を示したことからかなりの増加となり、生産財も冷間仕上鋼材(普通鋼冷延鋼板等)、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	55年				55年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	143.4	143.6	140.3	142.2	142.9	140.8	143.0
工 前 期 (月) 比	4.1	0.1	-2.3	1.4	0.8	-1.5	1.6
業 前 年 同 期 (月) 比	11.4	9.1	4.7	3.4	4.8	1.9	3.2
投 資 財	3.5	1.3	-1.3	-0.1	-1.3	-0.9	0.9
資 本 財	4.1	2.6	1.5	1.5	-0.8	-0.4	0.9
同 (輸送機械を除く)	4.3	2.7	0.4	3.1	0.4	1.3	-0.8
輸 送 機 械	4.4	2.3	2.5	-1.8	-1.9	-6.9	7.2
建 設 財	1.7	-1.8	-8.4	-3.1	0.1	-1.7	-0.2
消 費 財	5.2	-0.6	0.6	4.0	0.8	-1.1	2.8
耐 久 消 費 財	7.8	2.3	3.5	5.8	-0.5	-0.3	5.3
非 耐 久 消 費 財	2.8	-2.9	-1.6	2.3	2.9	-2.3	0.7
生 産 財	3.6	-0.1	-5.0	0.5	1.8	-1.4	0.8

(注) 通産省調べ。55年12月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

アルミ地金、包装用紙等が減少を続けたものの、プラスチック(ポリエチレン、ユリア樹脂等)、有機薬品(エチレン、プロピレン等)、白板紙等が増加を続けたほか、非鉄金属铸件(ダイカスト等)、化学肥料(尿素、アンモニア等)等が前月減少の反動もあって増加となったため、全体では小幅ながら増加を示した。また、耐久消費財は民生用電気機械(電気冷蔵庫等)が減少となったものの、暖ちゅう房熱機器がかなりの増加を示したほか、ラジオ・テレビ・音響装置、小型自動車、二輪自動車、光学機械・同部品も前月減少の反動もあって増加を示したため全体では前2ヵ月小幅減少のあとかなりの増加となり、非耐久消費財はニットおよび繊維二次製品やゴム底布ぐつ、たばこ等の増加を映じて前月減少のあと、増加となった。

この間、建設財は建設用金属製品(鉄骨、アルミサッシ等)、H形鋼、小形棒鋼等が前月減少の反動もあって増加となったが、土石製品(コンクリートパイル、石綿スレート等)、セメント、亜鉛めっき鋼板等が減少となったため、全体では小幅ながら減少を続け、一般資本財も事務用機械、電力・通信ケーブル等が増加となったものの、土木建設機械、ベルトコンベヤ、特殊産業機械、通信機械等が前月増加の反動もあって減少したため、全体では前3ヵ月増加のあと小幅減少となった。

(出荷—増加)

12月の出荷(速報)は+1.0%と生産同様前月減少(-2.0%)のあと、増加を示した(前年同月比+0.4%)。

なお、10~12月でみても+1.6%と前2期減少(4~6月-0.5%、7~9月-3.4%)のあと増加となった。

12月の動きを財別にみると、生産財、建設財が前月に引続き減少となったほか、一般資本財も前月増加のあと減少したが、資本財輸送機械、耐久消費財、非耐久消費財がいずれも増加となった。すなわち、資本財輸送機械は小型自動車、普通自動車が内需不振を映じて減少を続けたものの、船

船、小型トラック、普通トラックが輸出増を映じて大幅な増加を示したため、全体では大幅な増加となった。また、耐久消費財は小型自動車、普通自動車が内需の不振から低調を続けているものの、二輪自動車、ラジオ・テレビ・音響装置(カラーテレビ)、カメラが輸出の好調もあって増加したほか、寒気到来に伴い暖ちゅう房熱機器も増加を示したため、全体でも前月小幅減少のあと増加に転じ、非耐久消費財は寒気到来に伴いニットおよび繊維二次製品や灯油、総ゴムぐつ等が増加したことなどから前月減少のあと増加となった。

一方、生産財はプラスチック(ポリエチレン、ポリプロピレン等)、有機薬品(エチレン、エチレングリコール等)、白板紙、その他の紙・紙加工品(段ボールシート)、紡績(綿糸等)が流通・ユーザー段階の在庫調整進捗などを映じて前月に引続き増加したほか、通信・電子部品、非鉄金属铸件等も増加したものの、非鉄地金(銅地金、アルミ地金等)、鋼板、冷間仕上鋼材(普通鋼冷延広幅帯鋼等)、パルプ、印刷・筆記図画用紙(塗工)等が流通・ユーザー段階の在庫調整の遅延等を映じて減少したため、前月減少のあと引続き小幅減少と

なった。また、建設財は銅電線や建設用金属製品(鉄骨)が前月減少のあと増加となったものの、土石製品(コンクリート管、コンクリートパイプ)、セメント等が住宅投資の不振や官公需の回復遅延を映じ減少を示したところから、全体でも前月に引続き減少となった。この間、一般資本財は電力設備投資関連の電力・通信ケーブル、標準変圧器や合理化投資関連の電子計算機等が増加を示したが、繊維機械、特殊産業機械が減少を続け、金属加工機械、農業用機械(10~11月は輸出増から著伸)も前月増加のあと減少に転じたため、全体でも前月増加のあと減少となった。

(在庫——増加)

12月の在庫(速報)は+0.8%と前月7か月ぶりに減少をみたあと、再び増加となった。この間、在庫率指数(50年=100)は90.4と前月まで3か月連続の低下を示したあと、上昇を示した。

これを財別にみると、一般資本財、資本財輸送機械が減少を続けたものの、前月減少を示した生産財、建設財、耐久消費財、非耐久消費財はいずれも増加となった。すなわち、生産財はプラスチック(ポリスチレン、ポリプロピレン等)、有機薬品(エチレン、エチレングリコール等)、板紙(白

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	55年				55年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	139.2	138.5	133.8	136.0	137.4	134.7	136.0
工 前期(月)比	3.3	-0.5	-3.4	1.6	1.8	-2.0	1.0
業 前年同期(月)比	9.6	6.8	2.4	0.9	2.5	0.0	0.4
投 資 財	2.0	0.4	-0.3	-1.5	-1.1	-2.8	1.9
資 本 財	1.5	2.8	2.7	-0.5	-0.7	-3.0	3.1
同 (輸送機械を除く)	0.8	2.0	2.6	2.6	-1.7	3.0	-2.0
輸 送 機 械	0.6	4.8	3.8	-5.1	2.1	-12.4	11.7
建 設 財	2.3	-4.4	-6.4	-2.6	0.4	-2.1	-0.8
消 費 財	6.1	-0.8	-1.5	4.3	3.4	-1.6	0.5
耐 久 消 費 財	8.8	4.2	-2.6	7.8	5.2	-0.2	1.4
非 耐 久 消 費 財	3.6	-4.6	-1.5	2.4	3.0	-2.7	1.3
生 産 財	2.7	-1.2	-6.2	1.8	2.6	-1.4	-0.1

(注) 通産省調べ。55年12月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	55年 (期末)				55年		
	3月	6月	9月	12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	107.3	110.3	114.2	115.0	114.4	114.1	115.0
工 前期(月)末比	1.3	2.8	3.5	0.7	0.2	-0.3	0.8
業 前年同期(月)末比	5.0	9.4	10.7	8.7	9.2	8.0	8.7
投 資 財	1.9	8.2	4.4	1.8	3.1	-1.1	-0.1
資 本 財	4.2	6.3	6.4	1.9	4.5	-1.0	-1.5
同 (輸送機械を除く)	5.9	7.5	7.0	2.2	4.2	-1.1	-0.8
輸 送 機 械	1.6	4.5	5.3	1.1	5.4	-1.2	-2.9
建 設 財	0.9	10.2	1.6	0.3	0.6	-1.2	0.9
消 費 財	2.6	-3.4	2.4	0.7	-0.4	-0.6	1.8
耐 久 消 費 財	4.4	-2.4	14.2	-1.0	-0.5	-1.5	1.0
非 耐 久 消 費 財	0.8	-4.1	-6.9	-1.5	-1.1	-0.5	0.1
生 産 財	-0.5	4.7	4.8	0.3	-0.7	-0.1	1.1

(注) 通産省調べ。55年12月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

板紙、段ボール原紙)、紡績(綿糸等)が流通・ユーザー段階の在庫調整進捗に伴う出荷の持直しから、ソーダ工業薬品(カ性ソーダ等)、冷間仕上鋼材(普通鋼冷延鋼板等)、その他の窯業製品(耐火れんが等)はメーカーの減産を主因に、在庫はともに減少を示しているが、非鉄地金(アルミ地金)、鋼板、棒鋼、洋紙(印刷・筆記図画用紙等)が輸出の減少や流通・ユーザー段階の在庫調整の遅延から増加を続けたため、全体でも増加となった。また建設財も土石製品(コンクリート管、コンクリートパイル等)、建設用金属製品(アルミサッシ、スチールシャッター)はメーカーの減産を主因に引続き減少を示したが、条鋼類(小形棒鋼、H形鋼等)、セメント等が増加を続けたため、全体でも増加となった。加えて、耐久消費財は民生用電気機械(冷蔵庫、エアコン)、光学機械・部品(カメラ)が減少となったものの、軽自動車、小型自動車、時計等が増加を示したため、全体では増加となり、非耐久消費財も液化石油ガス、たばこ等の増加を主因に小幅ながら増加となった。

この間、一般資本財は農業用機械(コンバイン等)事務用機械(静電式複写機)等が増加となったが、電力・通信ケーブル、産業用電気機械、通信機械、金属加工機械等が減少を示したところから前月に引続き減少した。また資本財輸送機械も小型自動車、軽トラックが増加となったものの、普通トラック、全輪駆動車等が減少となったため、全体でも減少を示した。

(民間設備投資—10～12月の機械受注は大幅増加、一般資本財出荷も増勢持続)

12月の機械受注(船舶を除く民需)は+64.3%と前月減少(-35.9%)のあと著増を示し、10～12月通計でも+44.3%と前期減少(-6.5%)のあと大幅増加となった(前年同期比+51.2%)。10～12月の動きを業種別にみると、非製造業からの受注は電力向け(2.7倍<前期+0.1%>)や金融機関向け(コンピューター)の著増を映じて+58.4%と前期小幅増加(+3.3%)のあと大幅な増加を示し(前年同期比+74.4%)、また製造業からの受注も鉄鋼向け

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	55年			55年		
	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
民需	6,331 (24.3)	5,567 (-12.1)	7,927 (42.4)	8,723 (71.7)	5,832 (-33.1)	9,226 (58.2)
同(船舶を除く)	5,652 (16.5)	5,282 (-6.5)	7,624 (44.3)	8,489 (74.0)	5,442 (-35.9)	8,941 (64.3)
製造業	2,634 (11.5)	2,196 (-16.6)	2,707 (23.3)	2,730 (38.3)	2,172 (-20.4)	3,219 (48.2)
非製造業	3,667 (31.4)	3,351 (-8.6)	5,265 (57.1)	6,159 (96.4)	3,657 (-40.6)	5,978 (63.4)
同(船舶を除く)	3,007 (17.9)	3,105 (3.3)	4,917 (58.4)	5,760 (94.4)	3,272 (-43.2)	5,720 (74.8)
建設工事受注(民間)	4,071 (-5.1)	3,891 (-4.4)	4,010 (3.1)	3,992 (7.4)	4,090 (2.4)	3,947 (-3.5)

(注) 機械受注は 経済企画庁調べ。建設工事受注は 建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

や自動車向けを中心に+23.3%と前期減少(-16.6%)のあと、かなりの増加となった(前年同期比+24.1%)。

なお、1～3月の受注見通しによれば船舶を除く民需で-24.1%と電力向けの反動減を主因にかなりの減少が見込まれている。

12月の建設工事受注額(民間分、速報)は-3.5%と前2か月増加(10月+7.4%、11月+2.4%)のあと減少となった(前年同月比+3.1%)。もっとも、10～12月通計では+3.1%と前2期減少(4～6月-5.1%、7～9月-4.4%)のあと、小幅増加となった(前年同期比では-2.5%と51年4～6月<-4.0%>以来約5年ぶりの前年水準割れ)。

12月の一般資本財出荷(速報)は-2.0%と前月増加(+3.0%)のあと減少したが、10～12月通計では+2.6%と前期(+2.6%)並みの増勢を続けた。10～12月の動きを品目別にみると、土木建設機械、民生サービス用一般機械等は減少したが、製造業向けの金属加工機械、合理化投資関連の事務用機械、電力投資関連の発電機などが増加を示した。

◇小売商況は寒気の本格化もあってますますの売行き

12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、

速報)は+7.6%と曜日構成の違い(注)もあって前月の伸び(+10.5%)を下回った。品目別にみると、家具、身の回り品が低調を続けたものの、スポーツ用品等の雑貨が高い伸びを示したほか、婦人服等の冬物衣料品も比較的順調であった。また、年明け後の小売商況をみても、食料品や衣料品、雑貨を中心にますますの売行きを示している模様である。

(注) 前年に比べ11月は土、日曜日がそれぞれ1日多く、逆に12月はそれぞれ1日少ない。

1月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、1月の乗用車新車登録台数(軽を除く、前年比)は

-5.9%と10か月連続の前年水準割れとなっているが、秋口に比べれば落込み幅は幾分縮小している。

一方、家電製品販売はカラーテレビ、洗たく機等が幾分伸び悩んでいるものの、ビデオテープレコーダーが好調を続けているほか、音響製品、電子レンジ等も順調で、また、暖房器具も寒気の本格化からかなり持直した。

◇商況の基調——軟調持続

1月の商品市況は、石油製品(ガソリン、中間留分)、合繊(ポリエステル糸)、毛糸、セメントが上伸したものの、非鉄、形鋼、合板、上質紙等

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウエイト	55年		55年				56年	最近月の 前年 同月比
		7~9月 平	10~12月 平	9月	10月	11月	12月	1月	
総 平 均	1,000.0	0.7	- 1.7	- 0.3	- 0.7	0.1	- 0.2	- 0.5	6.7
食 料 品	140.9	1.5	1.4	0.5	0.4	0.6	0.6	- 0.4	8.6
非食料農林産物	18.9	- 6.8	- 5.0	- 3.6	- 3.8	1.3	- 0.4	- 1.3	- 11.4
織 維 製 品	62.9	- 0.4	- 1.5	0.3	- 1.2	- 0.8	- 0.6	- 0.2	1.1
製 材・木 製 品	33.6	- 6.2	- 5.6	- 2.8	- 3.1	0.5	- 0.9	- 1.6	- 9.6
パルプ・紙・同製品	28.9	1.0	- 1.8	- 0.7	- 0.6	- 0.6	- 0.7	- 1.0	14.7
金 属 素 材	12.6	- 2.4	- 6.6	- 2.2	- 4.3	- 1.2	- 0.7	- 4.1	- 19.5
鉄 鋼	80.7	- 1.2	- 1.1	- 0.6	- 0.6	- 0.3	- 0.4	- 0.7	3.5
非 鉄 金 属	26.1	- 1.1	- 3.9	- 0.1	- 1.7	- 1.6	- 3.3	- 4.0	- 18.4
金 属 製 品	37.0	2.3	0.5	1.3	- 0.2	- 0.2	- 0.1	- 0.1	9.2
電 気 機 器	73.3	0.6	0.1	- 0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	2.4
輸 送 用 機 器	74.0	1.2	0	- 0.3	- 0.1	0.3	- 0.2	0.1	1.7
一 般・精 密 機 器	95.7	1.3	0.5	0.2	0.1	0.2	0	- 0.1	3.7
化 学 製 品	91.1	0.6	- 1.4	- 0.1	- 0.7	- 0.6	- 0.3	- 1.1	6.2
石 油・石 炭・同製品	102.2	2.6	- 0.0	- 0.6	- 1.2	0.5	- 0.1	- 0.5	20.1
窯 業 製 品	30.5	1.7	1.2	0.1	0.5	0.7	0.1	- 0.1	13.7
電 力・ガ ス	25.5	3.5	- 4.4	- 0.6	- 4.6	1.1	0.2	- 0.3	44.8
雑 品 目	66.1	1.6	0.4	0.1	0.2	0.3	0	1.2	7.7
工 業 製 品	816.4	0.8	- 0.5	- 0.1	- 0.5	- 0.1	- 0.4	- 0.4	5.9
大 企 業 性 製 品	579.9	1.4	- 0.2	0	- 0.4	- 0.1	- 0.4	- 0.2	7.5
中 小 企 業 性 製 品	214.6	- 0.4	- 1.1	- 0.3	- 0.7	- 0.1	- 0.2	- 0.4	3.8
非 工 業 製 品	158.1	- 0.5	- 0.5	- 1.0	- 1.1	0.9	0.5	- 1.0	4.4
国 内 品	801.9	1.4	- 0.4	0.1	- 0.6	- 0.1	- 0.1	- 0.3	8.5
輸 出 品	94.2	- 2.2	- 1.6	- 1.8	- 1.1	0.7	- 0.4	- 1.3	- 3.6
輸 入 品	103.9	- 1.5	- 2.0	- 1.6	- 2.0	0.9	- 0.4	- 1.6	2.4

(注) 日本銀行調べ。

が続落し、棒鋼、製材も反落するなど、総じて軟弱裡に推移した。

これは、①一部豪雪の影響もあって公共投資関連財の荷動きが依然盛上りを欠いているほか、民間建築需要が停滞を続けるなど、末端需要が全体として不ぞえ基調を続けたこと(条鋼類、合板等)、②円相場堅調に伴う輸入玉流入増(アルミ、塩ビ、綿糸等)や原料コスト低下(製材、上質紙、石化製品)から市中の製品先安観が依然根強いこと、③一部品目では前月みられた安値換金売りの動きが一段と強まったこと(条鋼類、合板、上質紙)、④海外関連品では米国景気の後退懸念等を映じた海外相場安が前月同様大きく響いたこと(非鉄、砂糖)、などの事情によるもの。

(卸売物価——続落)

1月の卸売物価は前月比-0.5%と前月(-0.2%)に続き下落した(前年同月比+6.7%)。品目別にみると、国内品は鉄鋼、非鉄、木材等の市況商品が続落したほか、国内完成品も総じて落着いた動

きとなったため、-0.3%と4か月連続の下落となった。一方、輸出品は自動車の既往円高分調整値上げがあったものの主として為替要因から-1.3%と続落した。また、輸入品も高値原油入着(ミナス原油分)にもかかわらず、為替要因に加え貴金属地金、飼料穀物、丸太等の海外安もあって-1.6%の下落となった。用途別にみると、完成品は、資本財がフライス盤、印刷機械等で一部メーカーの値上げがみられたため小幅上昇となったものの、非耐久消費財が年末需要はく落に伴う食料品(牛・鶏肉、鶏卵等)の値下りを主因に下落したため、54年2月以来ほぼ2年ぶりに保合いとなった。この間、素原材料は主として為替要因から-1.1%と下落、また中間品も市況商品を中心に-0.6%と5か月連続の下落となった。

(消費者物価——1月<東京都区部、速報>は前月比+1.1%の大幅上昇)

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比+1.1%の大幅上昇となった(前年同月比では前

消費者物価指数の推移

(前月<期>比騰落率・%)

		ウエイト	55年		55年		56年	最近月の 前年 同月比
			7~9月 平均	10~12月 平均	11月	12月	1月	
東 京	総合	100.0	1.1	* 1.1	0.1	- 0.5	* 1.1	* 6.8
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.9 (8.1)	1.0 (1.7)	* 1.4 *(- 0.6)	0.3 (- 2.1)	0 (- 6.4)	* - 0.2 (* 16.9)	* 7.6 (* - 2.5)
	食料	40.1	1.2	* 1.0	0.2	- 1.0	* 3.6	* 4.3
	住居	11.1	0.8	0.2	0.3	0.2	0.1	4.2
	光熱	4.2	0.6	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0	40.7
	被服 雑費	12.4 32.2	- 0.2 1.5	5.7 * 0.3	0.4 0.2	- 0.8 - 0.1	- 2.3 * 0.1	6.9 * 6.2
全	総合	100.0	1.2	1.0	0.2	- 0.6	...	7.1
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.7 (8.3)	1.2 (0.4)	1.2 (- 0.9)	0.3 (- 1.0)	0.1 (- 7.9)	...	8.0 (- 2.6)
国 特 殊 分 類	農水畜産物	16.3	0.4	1.2	- 0.1	- 3.9	...	0.8
	工業製品	46.6	0.9	1.5	0.3	0	...	7.3
	うち大企業性製品	21.4	1.1	0.3	0.2	- 0.1	...	7.0
	中小企業性製品	25.2	0.6	2.5	0.4	0.1	...	7.6
	サービス	33.6	1.0	0.5	0.2	- 0.1	...	9.0

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *は速報。

月同様 +6.8%の伸び)。これは、野菜が端境期入りに加え寒波などから大幅上昇をみたほか、果物がみかんの不作により上昇したことによる。一方、除く季節商品(前月比)は、被服が冬物バーゲンシーズン入りから値下りしたことに加え、住居、光熱、雑費もおおむね保合いで推移したため、-0.2%の下落となった(前年同月比では+7.6%と55年4月以来9ヵ月ぶりに7%台に下落した)。

◇經常収支は再び黒字に転化

12月の国際収支は貿易収支の黒字幅が大幅に拡大(2,388百万ドルの黒字、前月同545百万ドル)した一方、貿易外・移転収支が前月並みの赤字となったため、經常収支は1,178百万ドルの黒字と9月に次ぎ年初来2度目の黒字を記録した(前月582百万ドルの赤字)。もっとも、長期資本収支が対日証券投資の流入超幅の縮小を主因に小幅ながら流出超(217百万ドルの流出超、前月109百万ドルの流入超)となったほか、短期資本収支、誤差脱漏も大幅悪化したため、総合収支の黒字幅は400百万ドルと前月(同1,352百万ドル)に比べ縮小した。なお、12月の季節調整後の貿易収支は前月比黒字幅を拡大した(1,245百万ドルの黒字、前月同747百万ドル)。

また、12月末の外貨準備高は25,232百万ドルと9ヵ月連続の増加を記録した(前月末比+296百万ドル)。

(輸出——大幅増加)

12月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は+7.0%と前月減少(-2.7%)のあと大幅の増加となった。品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼が減少し、自動車も米国、EC向けの船積み自粛から伸び悩んだが、二輪自動車、光学機器などは増勢を続け、前月減少の弱電も再び高伸したほか、船舶も引渡し集中から著増した。

なお、1月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は+3.6%と前月(+1.9%)に続き増加した。品目別には繊維製品、化学製品、鉄鋼が減少となったものの、電気機械、自動車等の機械が増加となった。

(輸入——増加)

12月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、+2.7%と前月減少(-2.7%)のあと増加となった。品目別(通関ベース)にみると、鉄鉱石、木材などが減勢を持続した一方、原油が前月落込みの反動から、また機械機器も航空機の入着集中などからそれぞれ高伸した。

◇雇用関連指標はやや足踏み

(常用雇用——引続き小幅増加)

10~12月の常用雇用(季節調整済み、前期比)は製造業(+0.1%)、非製造業(+0.3%)とも緩やかな増勢を続けたため、全体でも+0.2%と引続き小幅ながら増加を示した(前年同期比+0.8%)。

(有効求人倍率——微落)

10~12月の有効求人倍率(季節調整済み)は有効求職が引続き増加(前期比+1.3%)を示したうえ、有効求人が小幅ながら減少(同-0.2%)したため、0.73倍と前期(0.74倍)に比べ0.01ポイントの微落となった。

この間、新規求人は前期比+0.3%と小幅ながら増加を示した。業種別にみると、卸・小売業が減少を続け、建設業、金融・保険・不動産業も減少となったものの、サービス業、運輸・通信業が増加を示し、製造業も電気機械、一般機械等を中心にごく小幅ながら増加に転じた。

(完全失業率——上昇)

10~12月の完全失業率(季節調整済み)は労働力人口が小幅ながら増加を続けた(前期比+0.1%)一方、就業者数が小幅ながら約2年ぶりに減少した(同-0.1%)ため、2.23%と前期(2.07%)に比べ0.16%ポイントの上昇となった。

この間、就業者数の内訳を業種別にみると、農林業、運輸・通信業、建設業が増加となった一方、製造業、卸・小売業、サービス業はいずれも小幅ながら減少した。また、形態別にみると、常雇いは増勢を持続したが、臨時雇いは前期に引続き減少となり、自営業主、家族従業者、日雇いはいずれも減少に転じた。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	55 年			55 年			前年同月
	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	
経常収支	△ 4,533	△ 1,011	523	△ 73	△ 582	1,178	△ 308
貿易収支	△ 1,300	2,259	3,709	776	545	2,388	662
輸出	30,841	32,663	36,428	11,539	10,837	14,052	10,706
輸入	32,141	30,404	32,719	10,763	10,292	11,664	10,044
貿易外収支	△ 2,841	△ 2,968	△ 2,834	△ 718	△ 1,022	△ 1,094	△ 869
移転収支	△ 392	△ 302	△ 352	△ 131	△ 105	△ 116	△ 101
長期資本収支	138	2,092	△ 1,035	△ 927	109	△ 217	△ 655
本邦資本	△ 1,603	△ 3,694	△ 3,903	△ 1,118	△ 1,692	△ 1,093	△ 1,067
外国資本	1,741	5,786	2,868	191	1,801	876	412
基礎的収支	△ 4,395 (△ 3,894)	1,081 (407)	△ 512 (△ 1,468)	△ 1,000 (△ 1,015)	△ 473 (△ 271)	961 (△ 182)	△ 963 (△ 1,995)
短期資本収支	△ 205	997	1,291	267	932	92	123
誤差脱漏	△ 1,023	69	△ 107	△ 347	893	△ 653	328
総合収支	△ 5,623	2,147	672	△ 1,080	1,352	400	△ 512
金融勘定	△ 5,623	2,147	672	△ 1,080	1,352	400	△ 512
外貨準備増減	4,099	1,126	1,464	968	200	296	161
その他	△ 9,722	1,021	△ 792	△ 2,048	1,152	104	△ 673
外貨準備高	22,642	23,768	25,232	24,736	24,936	25,232	20,327
為銀対外ポジション	△ 33,627	△ 32,006	△ 32,816	△ 34,038	△ 32,952	△ 32,816	△ 20,262

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状	輸出認証	輸入承認 届 出
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入			
55年 4～6月平均	10,395 (+ 11.3)	10,662 (+ 7.0)	△ 267	10,645 (+ 10.2)	12,163 (+ 8.7)	7,210 (- 1.9)	11,009 (+ 9.7)	13,621 (+ 3.1)
7～9 "	10,712 (+ 3.0)	10,184 (- 4.5)	528	11,018 (+ 3.5)	11,585 (- 4.8)	7,588 (+ 5.2)	11,549 (+ 4.9)	12,735 (- 6.5)
10～12 "	11,495 (+ 7.3)	10,578 (+ 3.9)	917	11,800 (+ 7.1)	11,961 (+ 3.2)	7,726 (+ 1.8)	—	—
55年 9月	10,939 (+ 4.2)	9,654 (- 1.6)	1,285	11,184 (+ 3.1)	10,900 (- 1.4)	7,905 (+ 5.1)	11,880 (+ 5.8)	11,922 (- 7.1)
10 "	11,442 (+ 4.6)	10,681 (+ 10.6)	761	11,775 (+ 5.3)	12,324 (+ 13.1)	7,559 (- 4.4)	12,113 (+ 2.0)	13,105 (+ 9.9)
11 "	11,135 (- 2.7)	10,388 (- 2.7)	747	11,472 (- 2.6)	11,193 (- 9.2)	7,735 (+ 2.3)	11,900 (- 1.8)	11,477 (- 12.4)
12 "	11,909 (+ 7.0)	10,664 (+ 2.7)	1,245	12,153 (+ 5.9)	12,366 (+ 10.5)	7,883 (+ 1.9)	—	—

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高および輸入承認・届出類は、特殊大口を除く。

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業				常用雇用	
		原計数 前年同期(月) 比		原計数 前年同期(月) 比	季節調整済計数		原計数		全産業	原計数 前年同期(月) 比
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
55年 1～3月	0.0	0.8	0.3	1.1	103万人	1.83	116万人	2.1	0.2	0.7
4～6月	0.3	0.9	0.1	1.0	111	1.97	111	1.9	0.3	0.9
7～9月	0.7	1.2	0.6	1.2	117	2.07	112	2.0	0.2	0.8
10～12月	0.1	1.0	-0.1	0.9	126	2.23	117	2.1	0.2	0.8
55年 8月	0.1	0.9	0.1	1.0	118	2.09	115	2.0	0.1	0.8
9月	0.3	1.6	0.4	1.6	115	2.02	109	1.9	0.1	0.9
10月	-0.2	0.9	-0.3	0.9	122	2.16	113	2.0	0.0	0.8
11月	-0.0	1.0	-0.2	0.8	130	2.30	121	2.1	0.2	0.9
*12月	0.0	1.1	0.1	0.9	126	2.22	118	2.1	-0.1	0.8

- (注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は総理府作成成分を使用。
 2. 常用雇用は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*は速報。
 3. 常用雇用指数は中間補正のため55年1月に遡及して改訂された。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人 倍率	有効求人 原計数 前年同期(月) 比	有効求職 原計数 前年同期(月) 比	新規 求人 倍率	新規 求人 原計数 前年同期(月) 比	新規 求職 原計数 前年同期(月) 比	新規 求職 原計数 前年同期(月) 比	充足率			
									新規 求職 原計数 前年同期(月) 比	新規 求職 原計数 前年同期(月) 比	
55年 1～3月	0.78	-1.4	15.6	0.2	-3.7	1.09	-6.9	6.0	4.3	-0.7	10.4
4～6月	0.75	-3.1	7.2	1.0	-1.3	1.10	2.8	4.8	2.7	3.9	10.4
7～9月	0.74	1.4	2.3	2.0	1.6	1.06	-1.5	-1.9	1.7	8.3	10.5
10～12月	0.73	-0.2	-3.2	1.3	4.5	1.05	0.3	-6.2	0.9	10.0	11.0
55年 8月	0.74	-3.2	1.3	-0.1	0.5	1.09	-6.8	-3.7	-5.4	2.3	9.9
9月	0.72	-1.2	0.2	2.3	3.9	0.99	-0.8	-5.0	8.6	15.3	11.3
10月	0.72	-0.4	-2.9	-0.8	3.3	1.02	-0.3	-8.2	-2.3	7.7	10.7
11月	0.73	0.9	-4.4	0.1	3.7	1.06	-1.7	-9.4	-5.8	5.1	10.5
12月	0.75	4.6	-2.4	2.0	6.6	1.09	14.4	1.8	11.4	15.6	11.9

- (注) 1. 労働省調べ。
 2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

(所定外労働時間——引続き減少)

10～12月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当たり、季節調整済み、前期比)は非製造業が+1.4%と前期減少(-2.7%)のあと増加したものの、製造業が-4.1%と前期(-1.8%)を上回る減少を示したため、全体でも-1.2%と前期(-2.2%)に引続き減少となった(前年同期比では-1.6

%と約3年ぶりに前年水準割れ)。

(賃金——実質賃金は4期連続して前年水準割れ)

10～12月の名目賃金(常用雇用者1人当たり現金給与総額、前年同期比)は製造業(+7.5%)が前期(+8.3%)に比べ伸びを低めたものの、非製造業(+7.0%)が前期(+5.6%)に比べ伸びを高めたため、全体では+7.2%と前期(+6.7%)に比べ幾分

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前同 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前同 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前同 (月)比	原計数 前期 (月)比
55年 1～3月	1.8	4.8	4.2	13.8	0.7	-1.7
4～6月	0.0	3.0	0.1	9.1	-0.8	-1.8
7～9月	-2.2	1.3	-1.8	4.7	-2.7	-1.7
10～12月	-1.2	-1.6	-4.1	-1.8	1.4	-1.6
55年 8月	-0.7	1.7	-0.6	5.5	-0.2	-1.5
9月	-0.9	0.0	-2.3	2.5	-0.5	-2.3
10月	-0.3	-0.7	-1.2	0.0	1.0	-1.4
11月	0.0	-1.4	-1.8	-1.8	1.5	-1.2
*12月	-0.2	-2.7	-0.1	-3.5	-0.6	-2.2

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これをセンサス局法により季節調整。*は速報。

賃金の推移(1人当たり平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	総額	定期	総額	定期	総額	定期	総額	製造業	
								総額	定期
55年 1～3月	7.4	6.5	7.9	7.5	7.0	-0.1	-0.9	0.4	
4～6月	6.7	6.7	8.8	8.1	5.8	-1.5	-1.5	0.4	
7～9月	6.7	6.3	8.3	7.3	5.6	-1.5	-2.0	0.1	
10～12月	7.2	5.9	7.5	6.7	7.0	-0.2	-1.7	0.0	
55年 8月	4.9	6.3	7.7	7.5	3.3	-3.4	-2.3	-0.9	
9月	5.9	6.0	7.0	7.0	5.2	-2.8	-2.6	-1.8	
10月	7.8	6.0	7.2	6.9	7.9	0.0	-1.6	-0.6	
11月	7.0	5.9	8.0	6.6	6.3	-1.3	-2.3	-0.3	
*12月	7.2	6.0	7.4	6.4	7.0	0.1	-1.0	0.3	

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定したうえ算出。
定期給与=基準内賃金+所定外給与、給与総額=定期給与+特別給与
*は速報。

伸びを高めた。この間、消費者物価(前年同期比)が鈍化を示した(7～9月+8.4%→10～12月+7.8%)こともあって10～12月の実質賃金は-0.2%と前期(-1.5%)に比べれば減少幅を縮小したが、年初来4期連続の前年水準割れとなった。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働投入量		賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み 前(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造業		
								総合	製造業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2		
50年	-3.8	-3.9	...	-11.0	-7.7	14.8	11.5		
51月	12.0	12.3	...	11.2	-0.8	12.5	12.3		
52月	5.0	5.1	...	4.1	-1.3	8.5	8.5		
53月	7.9	8.0	...	6.2	-1.5	6.4	5.9		
54月	11.8	12.1	...	8.5	-2.9	6.2	7.4		
54年10～12月	12.2	12.4	1.1	9.4	-2.7	6.0	8.0		
55年 1～3月	13.7	13.8	4.5	11.6	-2.0	7.4	7.9		
4～6月	10.5	10.8	0.5	9.4	-1.7	6.7	8.8		
7～9月	5.6	6.0	-0.1	4.7	-1.4	6.7	8.3		
55年 6月	10.4	10.7	0	7.6	-3.0	6.5	9.0		
7月	6.8	7.2	1.6	6.6	-1.1	8.3	9.3		
8月	3.0	3.4	-3.1	1.0	-1.9	4.9	7.7		
9月	7.2	7.6	2.9	6.2	-1.3	5.9	7.0		
10月	6.9	7.2	0.5	4.8	-2.5	7.8	7.2		

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。